

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ワイエスフード株式会社
【英訳名】	Y.S.FOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緒方 正憲
【本店の所在の場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947(32)7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 筒井 和久
【最寄りの連絡場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947(32)7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 筒井 和久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,410,345	2,214,590	3,170,152
経常利益 (千円)	113,959	16,878	131,130
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	14,086	81,071	15,911
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,716	67,870	20,249
純資産額 (千円)	2,261,440	2,170,703	2,238,573
総資産額 (千円)	4,426,509	4,345,763	4,255,015
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	363.70	2,171.74	411.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	49.9	52.6

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	313.30	696.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第17期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第17期第3四半期連結累計期間及び第17期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により制約を受けたサプライチェーンの復旧などにより持ち直しの動きが見られたものの、欧州の財政危機や株価低迷、円高の進行などの不安材料も多く、雇用・所得環境が改善しないまま個人消費が伸び悩む等厳しい状況が続き、依然として不透明感が拭えない状況にあります。

外食産業におきましても、震災後の農作物等の放射能汚染や、外食チェーン店において発生した食中毒問題に起因する、消費者の食の安心・安全に対する関心はより一層強まることに加え、同業他社との競争も激化する等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは「お客様満足度101%以上の実現」をスローガンに、店舗モニタリングの継続と、接客マナーの向上、店舗クリーンネスの徹底に積極的に取り組み、お客様から信頼を得られるよう、店舗体質の改善を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては売上高2,214百万円（前年同四半期比8.1%減）の減収となり、利益面では、営業利益26百万円（同79.0%減）、経常利益16百万円（同85.2%減）の減益となりました。

当四半期純損益は、減損損失等の特別損失の発生もあり、四半期純損失81百万円（前年同四半期は四半期純利益14百万円）となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

（外食事業）

当第3四半期連結累計期間における外食事業におきましては、各種セール及び新メニューの導入を実施するとともに、店舗モニタリングの継続と、接客マナーの向上、店舗クリーンネスの徹底に積極的に取り組み、店舗体質の改善に努めてまいりました。なお、当第3四半期連結累計期間の店舗状況は、新規出店が12店舗（直営店1店舗、F C店5店舗、海外6店舗）、店舗閉鎖が15店舗（直営店5店舗、F C店10店舗）、直営店からF C店へ変更した店舗が5店舗あり、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、前連結会計年度末に比べ3店舗減少して150店舗（直営店41店舗、F C店94店舗、海外15店舗）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,084百万円（前年同四半期比8.3%減）、営業利益70百万円（同58.1%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は43百万円（同0.8%減）、営業利益15百万円（同2.4%増）となりました。

（外販事業）

連結子会社大幸食品(株)が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。

連結子会社ふくおか製麺(株)が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は85百万円（同9.9%減）、営業損失19百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「外販事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000
計	55,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,730	38,730	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	38,730	38,730	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	38,730	-	1,002,050	-	799,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,330	37,330	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	38,730	-	-
総株主の議決権	-	37,330	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ワイエスフード株式会社	福岡県田川郡香春町 大字鏡山字金山552番8	1,400	-	1,400	3.61
計	-	1,400	-	1,400	3.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理本部長 兼経理部長	取締役	管理本部長	筒井和久	平成23年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527,875	730,263
売掛金	82,242	107,628
有価証券	10	10
商品及び製品	140,203	128,382
仕掛品	4,814	3,111
原材料及び貯蔵品	22,924	26,395
その他	112,071	86,583
貸倒引当金	2,681	2,381
流動資産合計	887,460	1,079,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,259,994	1,175,030
機械装置及び運搬具(純額)	125,488	99,617
土地	1,634,468	1,634,468
その他(純額)	47,175	21,992
有形固定資産合計	3,067,126	2,931,109
無形固定資産		
のれん	59,776	44,832
その他	11,158	13,687
無形固定資産合計	70,935	58,520
投資その他の資産		
投資有価証券	22,287	35,585
繰延税金資産	46,936	95,805
敷金及び保証金	161,103	151,596
その他	13,971	7,808
貸倒引当金	14,806	14,657
投資その他の資産合計	229,492	276,139
固定資産合計	3,367,555	3,265,768
資産合計	4,255,015	4,345,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,153	129,727
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	383,688	411,708
未払法人税等	31,687	24,262
賞与引当金	23,196	7,511
ポイント引当金	7,668	5,602
資産除去債務	-	2,139
その他	203,580	219,350
流動負債合計	998,975	1,000,302
固定負債		
長期借入金	739,022	899,612
退職給付引当金	77,802	81,725
役員退職慰労引当金	43,952	41,946
資産除去債務	42,434	41,723
その他	114,254	109,749
固定負債合計	1,017,467	1,174,757
負債合計	2,016,442	2,175,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	799,750	799,750
利益剰余金	467,249	386,177
自己株式	29,400	29,400
株主資本合計	2,239,649	2,158,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,075	12,125
その他の包括利益累計額合計	1,075	12,125
純資産合計	2,238,573	2,170,703
負債純資産合計	4,255,015	4,345,763

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,410,345	2,214,590
売上原価	769,688	729,985
売上総利益	1,640,657	1,484,605
販売費及び一般管理費	1,514,896	1,458,248
営業利益	125,760	26,356
営業外収益		
受取利息	1,076	656
受取配当金	89	89
受取保険金	31	792
協賛金収入	2,730	585
その他	3,416	3,691
営業外収益合計	7,343	5,815
営業外費用		
支払利息	16,052	14,403
持分法による投資損失	2,784	-
その他	307	889
営業外費用合計	19,144	15,293
経常利益	113,959	16,878
特別利益		
固定資産売却益	2,142	35
貸倒引当金戻入額	4,541	-
特別利益合計	6,683	35
特別損失		
固定資産除却損	1,430	6,552 ¹
減損損失	12,853 ²	78,307 ²
敷金及び保証金解約損	850	2,744
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,980	-
特別損失合計	29,114	87,604
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	91,528	70,690
法人税、住民税及び事業税	27,976	27,226
法人税等調整額	49,466	16,845
法人税等合計	77,442	10,381
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	14,086	81,071
四半期純利益又は四半期純損失()	14,086	81,071

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	14,086	81,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	369	13,201
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	369	13,201
四半期包括利益	13,716	67,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,716	67,870
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9百万円減少し、法人税等調整額は9百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			
<p>2 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>				<p>1 固定資産除却損の内容は、機械装置及び運搬具4,374千円ほかであります。</p> <p>2 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>			
用途	場所	種類	減損損失(千円)	用途	場所	種類	減損損失(千円)
ラーメン店	東京都江東区	建物及び構築物	879	ラーメン店	愛知県豊橋市	建物及び構築物	12,054
	高知県四万十市	建物及び構築物	530		愛知県岡崎市	建物及び構築物	13,774
	山口県玖珂郡	建物及び構築物	928		神奈川小田原市	建物及び構築物	8,655
	山口県防府市	建物及び構築物	541			機械装置及び運搬具・その他	
	山口県周南市	建物及び構築物	647		山口県周南市	建物及び構築物	17,268
	福岡県北九州市	建物及び構築物	398			機械装置及び運搬具・その他	
	福岡県遠賀郡	建物及び構築物	546	うどん店	福岡県北九州市	建物及び構築物	15,404
	福岡県久留米市	建物及び構築物	557	スイーツ店	福岡県北九州市	建物及び構築物 機械装置及び運搬具・その他	11,149
	福岡県太宰府市	建物及び構築物 ・その他	5,094				
	佐賀県三養基郡	建物及び構築物	464				
	宮崎県日向市	建物及び構築物	1,658				
	熊本県熊本市	建物及び構築物	606				
	<p>当社グループは、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>また、その他の連結子会社は一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループのほか、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,853千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物12,843千円、その他9千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。</p>				<p>当社グループは、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>また、その他の連結子会社は一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループのほか、閉店が確定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(78,307千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物68,202千円、機械装置5,398千円、その他4,707千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。</p>		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	113,352千円	105,855千円
のれんの償却額	14,944	14,944

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	2,272,030	43,937	94,378	2,410,345	-	2,410,345	-	2,410,345
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,850	117	4,230	15,198	-	15,198	15,198	-
計	2,282,881	44,054	98,608	2,425,544	-	2,425,544	15,198	2,410,345
セグメント利益 又は損失()	167,507	15,347	14,471	168,382	-	168,382	42,622	125,760

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 42,622千円には、セグメント間取引消去2,914千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 45,536千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」において、継続的に営業損失を計上している店舗資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、12,853千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	2,084,618	43,591	85,086	2,213,296	1,293	2,214,590	-	2,214,590
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,133	117	3,405	13,656	-	13,656	13,656	-
計	2,094,752	43,708	88,491	2,226,952	1,293	2,228,246	13,656	2,214,590
セグメント利益 又は損失()	70,119	15,715	19,321	66,513	142	66,656	40,300	26,356

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 40,300千円には、セグメント間取引消去3,374千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 43,675千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「外販事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」において、継続的に営業損失を計上している店舗資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、78,307千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	363円70銭	2,171円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	14,086	81,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	14,086	81,071
普通株式の期中平均株式数(株)	38,730	37,330

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 24 年 2 月 10 日

ワイエスフード株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエスフード株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。